

選挙制度改革

市議会議員選挙・市長選挙における選挙公報の原稿は、紙媒体に加え電子データでも提出できるように条例を改正しました。

国・県・市の各種選挙において公正な選挙の実施と管理をつかさどる選挙立会人などの報酬に関して、一律に国の基準に合わせる条例改正を行いました。

問 期日前投票が始まるまでに選挙公報を発行すべきでは。

答 電子データでの提出が可能となるので、発行までの期間の短縮が可能となる。

問 改正条例案には電子データでの提出が可能である旨の文言は見当たらないが。

答 条例の文言を「添付」と改めることで電子データでの提出が可能となると解する。

問 改正後も紙媒体での提出は可能か。

答 可能である。

問 今後も紙媒体の提出もあるのなら発行までの期間の短縮には繋がらないのではないか。

答 実際の運用を見ながら見極めたい。

一般会計、特別会計 補正予算

今回の補正予算は、予算総額に1億1495万4千円を追加し、総額を142億4495万4千円とするものです。

歳入の主なものは、国庫支出金などです。

歳出の主なものは、プレミアム付商品券発行準備事業と風疹予防接種事業（対象は昭和37年4月2日生～昭和54年4月1日生の男性です。）などです。

問 プレミアム付商品券事業の取扱店は、前は157店であったが今回はどの程度か。

答 今回についても同程度を見込んでいる。

予算の繰越

平成30年度 一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

30年度一般会計歳出予算のうち、年度内に執行が完了しなかった11事業について総額で2億2307万3485円を元年度に繰越しました。

平成30年度 一般会計事故繰越し繰越計算書の報告

30年度一般会計歳出予算のうち、不測の日数を要し年度内に完了に至らなかった1事業について、48万6千円を元年度に繰越しました。

平成30年度 蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地 区画整理事業特別会計繰越明許費繰越 計算書の報告

30年度特別会計歳出予算のうち、年度内に執行が完了しなかった事業について、総額で1480万円を元年度に繰越しました。

人事案件

人権擁護委員の推薦

元年9月30日で任期満了となる、人権擁護委員の天野次子氏の後任として、黒須琢也氏を推薦することを適任と認めました。

